

2024年9月20日

各位

会社名 リガク・ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 川上 潤
(コード番号: 268A 東証プライム市場)
問合せ先 最高財務責任者 三木 晃彦
(TEL. 03-5312-7079)

2024年12月期の業績予想について

2024年12月期(2024年1月1日~2024年12月31日)における当社グループの連結業績予想は以下のとおりであります。

【連結】

(単位: 百万円・%)

項目	決算期	2024年12月期 (予想)			2024年12月期 中間期 (実績)		2023年12月期 (実績)	
			対売上高 比率	対前期 増減率		対売上高 比率		対売上高 比率
売上収益		88,500	100.0	10.8	42,779	100.0	79,887	100.0
売上総利益		54,649	61.8	17.1	25,799	60.3	46,676	58.4
営業利益		17,394	19.7	14.0	8,672	20.3	15,256	19.1
(参考)調整後 営業利益		20,230	22.9	10.5	9,914	23.2	18,315	22.9
税引き前当期(中間) 利益		17,012	19.2	14.7	8,445	19.7	14,826	18.6
当期(中間)利益		11,909	13.5	9.2	6,508	15.2	10,904	13.6
(参考)調整後 当期(中間)利益		13,900	15.7	7.1	7,342	17.2	12,984	16.3
基本的1株当たり 当期(中間)利益		52円87銭			28円89銭		48円44銭	
(参考)調整後 基本的1株当たり 当期(中間)利益		61円71銭			32円60銭		57円68銭	
EBITDA		22,000	24.9	11.9	11,079	25.9	19,663	24.6

ご注意:

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2024年9月20日の当社取締役会において決議された当社普通株式の売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。

(参考) 調整後 EBITDA	22,600	25.5	11.7	11,131	26.0	20,229	25.3
-----------------	--------	------	------	--------	------	--------	------

- (注) 1. 当社は2023年12月期より国際会計基準(IFRS)に基づいて連結財務諸表を作成しております。
2. 調整後営業利益、調整後当期(中間)利益、調整後基本的1株当たり当期(中間)利益、EBITDA、調整後 EBITDA につきましては、国際会計基準により規定された指標ではなく、当社の業績を評価する上で、通常の営業活動の結果として投資家が有用と考える財務指標であり、上場準備等で発生する一過性の費用等について除外しております。
- ① 調整後営業利益=営業利益+PPA 償却費+中国免除申請関連費用+その他上場等に関わる一過性費用(IFRS 導入費用、業務コンサルタントフィー、PPA のための評価サービス費用等)
- ② 調整後当期(中間)利益=当期(中間)利益+PPA 償却費+中国免除申請関連費用+その他上場等に関わる一過性費用(IFRS 導入費用、業務コンサルタントフィー、PPA のための評価サービス費用等) - 調整項目に対する税金等調整額
- ③ EBITDA=税引き前当期(中間)利益+減価償却費及び償却費-受取利息及び配当金+支払利息
- ④ 調整後 EBITDA=EBITDA+中国免除申請関連費用+その他上場等に関わる一過性費用(IFRS 導入費用、業務コンサルタントフィー、PPA のための評価サービス費用等)
3. 2023年12月期(実績)及び2024年12月期中間期(実績)の調整後基本的1株当たり当期(中間)利益及び基本的1株当たり当期(中間)利益につきましては、期中平均発行済株式数により算出しております。2024年12月期(予想)の調整後基本的1株当たり当期利益及び基本的1株当たり当期利益につきましては、予定期中平均発行済株式数により算出しております。
4. 2024年12月期(予想)は、想定為替レートをUSD1=JPY142、EUR1=JPY154として算出しております。この想定為替レートは4月までを実績値、5月以降をUSD1=JPY135、EUR1=JPY147の想定為替レートで加重平均して算出しております。対米ドルに対する為替感応度は1円あたり年間売上約2~3億円、年間営業利益約1~1.5億円となります。これらは海外売上比率等に依存するため変動いたします。
5. 当社は、2024年6月20日開催の取締役会決議により、2024年7月11日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期(中間)利益及び調整後基本的1株当たり当期(中間)利益を算定しております。

【調整後営業利益、調整後当期(中間)利益、EBITDA 及び調整後 EBITDA の調整表】

(単位:百万円)

	2024年12月期 (予想)	2024年12月期 中間期 (実績)	2023年12月期 (実績)
営業利益	17,394	8,672	15,256
調整項目			
+PPA 償却費	2,235	1,189	2,493
+中国免除申請関連費用	0	0	416
+その他上場等に関わる一過性費用	600	52	149
調整項目計	2,835	1,242	3,059
調整後営業利益	20,230	9,914	18,315

ご注意:

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2024年9月20日の当社取締役会において決議された当社普通株式の売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。

	2024年12月期 (予想)	2024年12月期 中間期 (実績)	2023年12月期 (実績)
当期(中間)利益	11,909	6,508	10,904
調整項目			
+PPA償却費	2,235	1,189	2,493
+中国免除申請関連費用	0	0	416
+その他上場等に関わる一過性費用	600	52	149
調整項目計	2,835	1,242	3,059
+調整項目に対する税金等調整額	(844)	(407)	(979)
調整後当期(中間)利益	13,900	7,342	12,984

	2024年12月期 (予想)	2024年12月期 中間期 (実績)	2023年12月期 (実績)
税引き前当期(中間)利益	17,012	8,445	14,826
+減価償却費及び償却費	4,646	2,448	4,409
+受取利息及び配当金	(336)	(150)	(195)
+支払利息	677	335	623
E B I T D A	22,000	11,079	19,663
調整項目			
+中国免除申請関連費用	0	0	416
+その他上場等に関わる一過性費用	600	52	149
調整項目計	600	52	565
調整後 E B I T D A	22,600	11,131	20,229

【2024年12月期の業績予想の前提条件】

当社グループは、1951年に当社グループの主要な事業会社である株式会社リガクが設立されて以来、理科学機器の専門メーカーとして、国内のみならず、アメリカ・ヨーロッパ・中東・中国・アジアを網羅する世界各地の拠点をベースに、X線回折、蛍光X線分析、X線透過（イメージング）分析、熱分析をコア技術とした研究開発向けや産業向けの分析機器の開発・製造・販売などの事業を行っております。

世界経済の動向は、ロシアのウクライナ侵攻を契機とするインフレの進行、中国・ロシアの強権政治への対抗措置としての供給網の分断、米国の金利引き上げによるドル高とその転換点を模索する外国為替市場の不安定さ、長年世界経済をけん引してきた中国経済の減速などにより不透明感を強めております。

一方で、AI・ロボット化・DXと半導体・新材料・ライフサイエンスに向けた取り組みは、温暖化対策に伴うグ

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2024年9月20日の当社取締役会において決議された当社普通株式の売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。

リーマン・エコノミーへの移行、労働人口の供給不足による自動化のニーズ、医療や衛生面での一層の改善の欲求、グローバルサウスの台頭などによる研究開発や品質管理に対する需要の高まりなどを背景に、世界的潮流として一層強まっています。こうした市場の変化は当社グループにとって、X線の特性を生かした新しいアプリケーションの開発などで大きな好機になっています。

2024年の世界経済は2023年と同じペースの3.2%成長(2024年7月IMF世界経済見通し改訂版より)が続く見通しの中、半導体市場は2023年前半に底を打ち、2024年は生成AI、通信、自動車等の分野が牽引し、前年度比二桁成長が予想され、投資意欲は一層高まるものと想定します。またサプライチェーンの分断による開発・製造拠点の増加に伴い、中国、ヨーロッパ等で新たな市場が拡大しています。

こうした状況において、当中間連結会計期間における当社グループの売上収益は、42,779百万円(前年同期比19.1%増)、営業利益は8,672百万円(同29.1%増)、税引き前中間利益は8,445百万円(同30.3%増)、中間利益は6,508百万円(同40.7%増)と、前年同期と比べ増収増益となりました。当期中間期まで継続した円安も、これらの増収増益に貢献しました。

2024年12月期の業績予想については、4月までは実績値、5月以降はその時点の受注残と今後の受注見込み、及び生産・導入時期等を個別に勘案して見通しを立てた予測値に基づき作成しています。また想定為替は見通しの立てにくい状況を考慮し、2024年4月までを実績値、5月以降をUSD1=JPY135、EUR1=JPY147の想定為替レートで加重平均し、2024年12月期通期でUSD1=JPY142、EUR1=JPY154としました。これらにより当社グループの売上収益は88,500百万円(前年度比10.8%増)、営業利益は17,394百万円(同14.0%増)、税引き前当期利益は17,012百万円(同14.7%増)、当期利益は11,909百万円(同9.2%増)、調整後EBITDAは22,600百万円(同11.7%増)を見込んでおります。

なお、本稿で説明している2024年12月期の業績予想については、2024年12月期中間期までの実績及び今後の見通しを改めて評価し、2024年8月23日開催の取締役会にて説明され、内容が了承されたものであります。

(売上収益)

2023年の受注が好調であったことから、装置売上(全体の売上の約85%を占める)の2024年年初の受注残は年間の装置売上の約半分という高水準なもので始まりました。半導体、電子部品材料、バッテリー、医薬品等の分析需要による引き合いは強く、向こう12か月の案件パイプラインは着実に増加傾向を示しており、受注も伸びています。一方で高需要に対する生産キャパシティの限界、顧客側での装置導入の体制が整わないリスク、そして為替変動に伴う売上及び利益への影響などには十分な対応と注意が必要な状況です。

こうした中で2024年度の売上収益は、製品では半導体プロセス・コントロール機器がグローバル半導体メーカーとの事業拡大、中国のレガシーFABからの需要増、HVM(High Volume Manufacturing)での増産投資のトレンド、WFE(Wafer Fab Equipment)顧客からの継続した需要等により対前年で21.5%の成長を見込み、地域では中国(前年度比30.4%増)及び米国(前年度比22.3%増)が成長を牽引し、グループ全体では前年度比10.8%増の売上収益88,500百万円を見込んでおり、中長期の事業目標であるCAGR約10%を支える計画となっています。

(売上総利益)

売上の成長を牽引する半導体プロセス・コントロール機器は、特に先端デバイス向けに、顧客と共同で開発・評価するプロセスなどを通じてテーラーメイドな製品とソリューションを提供しており、高い利益率を実現してきています。その他の製品においても市場・競合状況及び顧客への付加価値等を適切に反映した価格を設定し、利益改善を図っています。また売上原価のうち大きな割合を占める資材費に関しては調達管理の強化を進め、労務費に関しては自動化、社内作業改善、製造リードタイムの短縮を推進して、原価の低減に努めています。これらにより売上総利益は54,649百万円(前年度比17.1%増)、売上総利益率は61.8%を見込んでいます。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2024年9月20日の当社取締役会において決議された当社普通株式の売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。

(営業利益、税引き前当期利益、当期利益及び調整後 EBITDA)

成長と最先端技術の源泉となる研究開発費は、半導体市場向け装置と中長期的な次世代技術への研究開発を中心に前年度比で約 30%増大させ、売上比では約 8% (前年度比 1.2pts 増大) となる計画です。同時に販売及び管理に関わる人員とインフラの強化に向けた投資も当社の成長を支えるものとして、適切に増加させる予定です。加えて 2024 年は上場に向けた約 6 億円の一過性費用が発生する見込みです。以上より売上総利益から販管費 (含む研究開発費)、金融収益・費用などを差し引いた営業利益は 17,394 百万円 (前年度比 14.0%増)、税引き前当期利益は 17,012 百万円 (同 14.7%増)、当期利益は 11,909 百万円 (前年度比 9.2%増) となる見込みです。なお、当期利益に関しては、リガク・ホールディングス設立時費用等の影響により 2023 年まで税務上の繰越欠損金の影響がありましたが、2024 年にはかかる影響が無くなるため、実効税率の増加を反映したものになっています。また EBITDA から一過性の費用を除いた調整後 EBITDA は 22,600 百万円 (前年度比 11.7%増) となり、対売上比率は 25.5%で前年より 0.2pts 向上する見込みです。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経営環境の変化等の様々な要因によって異なる場合があります。

以上

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2024 年 9 月 20 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。